



大きなうねりの中で

新潟県小学校校長会 副会長
近藤 朗

昨年の暮れに「政府は、原則六十歳と定める国家・地方公務員の定年を三年ごとに一歳ずつ延長し、二〇三三年度に六十五歳とする方向で検討に入った。」という記事があった。二〇二一年度に六十一歳……と順次延長され、中高年層の給与の上昇も抑えられる。教育公務員への言及はなかったが、何らかの形で追従することは間違いない。

年金制度の破綻に伴う人生百年時代の連呼と、就労及び学び直しの先導は、子どもを相手とする我々教員の職業に暗い影を落とす。役職定年制の導入により管理職が管理職として勤め続けることの可否は不明だが、六十五歳の学級担任がいて当たり前の時代となることは確かだ。

しかし、本当に職務を全うできるのだろうか。体育、英語、プログラミング、日々発生する生徒指導事案への対応。どれを取っても難しさを感じる。

併せて、体調不良を訴える教員の増加、人口減少に伴う講師不足、勧奨退職者の増加に伴う新採用教員の増加、市町村財政の悪化に伴う非常勤講師等の配置の見直しなども容易に考えられる。

このように学校としての機能が衰弱することが予見される今、校長として何を覚悟し、何に取り組まねばならないのか。

学校経営の責任者として、教員の教育への情熱の維持・高揚を第一とし、教員が教員としてやるべきことに集中して取り組める勤務環境・研修環境の整備を行わなければならない。校長会報第三四〇号で大野会長は「『学校が守るべきもの』を絞り込み、可視化していくことが、校長の責務といえる。」と述べた。各学校での進捗状況はどうか。現状を振り返り、未来への展望を立て、学校現場から攻めなければならぬ。

研究の基盤として、子どもの自己有用感を高め、自他のよさや違いを認め合い、共に伸びようとする共感的な人間関係を育ててきた。教育活動全体を通じて道徳性を育み、「考え、議論する道徳」への質的転換を図る授業の在り方を研究し、道徳教育の充実に取り組んだ。

研 究 会 告

平成29年度文部科学省「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」
新潟県教育委員会委託研究
自分をも、みんなを大切にしてい、共に伸びようとする子どもの育成
多様な考え方や感じ方と出会い、自己を見つめることができる道徳教育を目指して
新発田市立七葉小学校

一 重点化を図る取組
中学校区における連携体制の強化、ファシリテーションによる保護者・地域・小中学生等の語り合う会、アンケートを実施し、学校の指針や目標を共有化し、課題や願いを受け止めながら、道徳における重点内容を設定した。

議論を生むために発問を「共感的・分析的・投影的・批判的に問う発問」に分類し、効果的に取り入れた。また、深い学びに向かわせるために、考えたこと、感じたこと、表出や交流の仕方についても検討し、試行錯誤しながら研究を進めた。

二 年間指導計画・別業等の作成
国・新潟県・新発田市の方針、重点内容項目等から見直し改善を図った道徳教育全体計画に基づき、教科書の構成及び配列をベースに年間指導計画・別業を作成した。「生きる」シリーズ、地域教材に加えて、当校独自教材を生かした「いじめ未然防止ユニット」を位置付けた。

教師と子ども、子ども相互の信頼関係に根ざして、学習状況や成長の様子をポートフォリオを活用して継続的に把握し、指導に生かした。子どもの変化、授業評価、通知表(年度末評価)への記述から、子どものよさを見取り、さらなる道徳性の育成を目指す。

三 道徳科授業の質的転換
子どもの思考を大切にしながら、教師の指導観(価値観・児童観・教材観)を明確にした授業を構想し、実践した。

研究を通して、全職員で取り組むことの意味、道徳の教科化の重要性、保護者や地域との協働の大切さ等について、職員の意識改革が進んだ。

道徳性や指導観、授業技術を語り合いつつ、高め合うことができる場の設定、真摯に研鑽を深める職員集団づくりが校長の責務である。



対 策 部

対策部長

今年度、活動内容の見直し等を踏まえ、部名を変更した。「各市町村における教育関連予算等の拡充」に焦点を当て、「市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究」と「校長への調査研究」の二つの観点に整理した。その中で、昨年度に引き続き、人的支援の具体的な状況及び満足度、人的配置の現状を補う対応等に関する追跡調査を実施した。一方、昨年度実施していた特別支援教育の充実については、基本データのみ継続調査した。また、新学習指導要領で新たな教科となる「外国語科」への取組に関する調査を新規追加した。

一 市町村教育委員会への問い合わせによる調査研究

通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援の総数は、前年度より三十九人増加したが、一学級当たりの人的支援は、約二十学級に一人の配置でこれまでとほぼ変化はなく、学校現場のニーズに合う配置数までにはなっていない。

「外国語科」への取組については、三十市町村中二十九市町村が何らかの取組を実施(予定を含む)しており、新学習指導要領実施に向けての意識の高

まりが感じられる。市町村教育委員会への調査で最も多かった取組は、「小中連携推進」である。一方、校長は「教員の指導力向上」と約九割が答えていることから、教育委員会と校長との意識に差異が見られる。

二 校長への調査研究

「通常学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、まだ満足できていない校長が八割を超えた。通常学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加している現状を踏まえ、対応が強く望まれている。また、その人的支援を補うために管理職や他の職員が支援に当たっている現状があり、多忙化の一因になっているものと推察できる。

「外国語科」への取組について、「教員の指導力向上」と「授業時数の確保」と回答した校長が、それぞれ八割を超えた。課題として最も多かったのが多忙化で、授業時数の管理とともに、課題の中では、群を抜いて多いことが分かった。

なお、詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。

福 利 部

福利部長

校長の給与・処遇や退職後の再就職・再任用及び福利・厚生を巡る情勢は年々厳しさを増し、先行きの見通しもてない状況である。福利部では三委員会を設置し、情報の収集や調査、研究を行うとともに、ライフプランにかかわる学習を推進し、その改善・充実に資する諸活動と、教職員の福利の向上に寄与する活動を推進してきた。

一 校長給与の実態把握

枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の三十七号給に集中したままである。校長全体の半数がそうであり、経験年数四年以上はほぼ全員が三十七号給である。

給与水準の維持・向上を図るための具体的な要望としては、早々と昇給停止になる制度の改善、退職金算定基礎への管理職手当の繰り入れ、職務困難校の認定校数の増加などを望む声が多い。小・中学校教員と高等学校・中等教育学校教員の給与体系の早期一本化も望まれる。

二 再就職状況や年金意識調査

退職者の再就職率は、七十一%と高かった。前年度に比して九ポイント減だが、他の調査結果をみると、今後就

職を希望する人の割合は昨年の十三%から二十七%へと増加している。

勤務態様では七十九%が非常勤となっており、週五日勤務が最も多い。再就職への考え方では、今後、年金支給年齢の引き上げ等による生活資金の確保の必要性が数値に表れていくことに注目していきたい。特筆すべきは、個人の問題とする割合も、これまでに比して高くなり、四十%台になっていることである。退職後の生き方について熟慮していることとする意識の表れと受け止めることができる。また、年金制度に関する要望には、若い年齢層からのライフプラン研修の機会を求める声が多数あった。

三 福利・厚生についての要望活動

県内福利関係六団体への要望を取りまとめ、要望書を提出した。九月上旬に各団体の代表者並びに県・市の教育委員会関係者から出席していただき、要望への回答や各団体の現況について聞く懇談会を実施した。その懇談の場でライフプランセミナーの充実を図る大切さが共通認識された。詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。

研 修 部

研修部長

広 報 部

広報部長

学習指導要領の理念を実現し、地域の信頼を得る創造的な学校経営を展開するために、校長の資質・指導力の向上を図る活動に取り組んだ。

一 新潟県小学校長会研究集会

本研究集会の主題「未来を生き抜く知を磨き 絆を強め 学び続ける子どもを育てる学校経営」副題「新学習指導要領への対応を中心に」を掲げ、昨年度に引き続き地区別集会を実施した。

○上越地区 上越大会

九月十五日(金)リゾンプラザ上越他

○中越地区 十日町・中魚大会

十月四日(水)十日町市市民会館他

○下越地区 村上・岩船大会

十月五日(木)村上市教育情報センター他
分科会は四部会とし、必要に応じて分科会を設け、少人数での協議ができるように工夫した。

二 関フ口神奈川大会

六月十五日(木)～十六日(金)、神奈川県民ホール他で開催され、四十八名が参加して研修を深めた。

三 全連小佐賀大会

十月十二日(木)～十三日(金)、佐賀市で開催され、四十八名が参加して研修を深めた。

四 委員会活動

○教育課程委員会

新しい時代に即応する教育計画の立案と実施に伴う課題について、県内各校の実態を調査し、各校の教育課程の改善・充実に資するため、全連小教育課程委員会の調査と比較検討しながら分析した。

○生徒指導委員会

これまでの通信型ゲーム機の所持等に関する調査を受けて、県内各校のトラブル状況や指導状況等の実態調査を行った。今後、調査結果を各校の取組の改善に生かしていく。

○同和教育委員会

新潟県同和教育研究協議会の各種委員の選出及び諸会議への出席、各種研究集会への参加態勢の確立などを通して、同和教育推進の活動を行った。また、県同和教育研究会(新潟市)、部落解放新潟県研究会(新発田市)、全国人権・同和教育研究大会(松江市)等各種大会に参加して研修を深めた。

なお、調査研究の詳細については、「調査研究活動報告書」をご覧ください。

「会員の連携と学校経営の改善・充実に資するよう、県小学校長会及び各郡市小学校長会の活動や当面する諸問題に関する情報を提供するとともに、県小学校長会の活動記録として保管し、その活用を図る」ことを活動の重点として取組を進めた。

一 「初等教育」の発行

県小学校長会の機関誌として、記録性と資料性を重視し、今年度からは、関プロと全連小の大会記録を掲載せず、年一回の発行とした。

一 二六号では、大野会長の巻頭言、県・市両教育長様からの特別寄稿、県小代議員会新発田・胎内・聖籠大会の記録、地区別研究会の記録を掲載した。また、新たに「シリーズ教育」として、新潟大学教職大学院の吉澤教授からキャリア教育について寄稿いただいた。この他に、提言や研究実践、随想、新任校長の抱負等を紹介した。

二 「校長会報」の発行

今年度は、三四〇号～三四三号の四号を発行した。この中で、正副会長と福利部長から巻頭言をいただき、新潟二ユービジネス協議会会長の佐藤健之様から特別寄稿をいただいた。また、関

プロと全連小の大会記録や地区別研究会の記録を掲載した。さらに、県内各校から「郷土風土記」「郡市だより」「学校紹介」を執筆いただいた。

三 調査研究活動報告書

県小学校長会の四つの専門部(対策・福利・研修・広報)の活動概要と調査研究の成果をまとめ、報告書として一月に発行することができた。今年度は各部が調査の見直しを行い、改善や要望に資する内容を厳選し、新たな視点を含めて提案した。また、県・市に対する要望書を掲載し、今後の活動に資する記録を残すようにした。

四 ホームページの運用

今年度は「初等教育」「校長会報」「調査研究活動報告書」をアップし、運用規則の見直しを図った。また、トップページの改善により、活用の利便性を高めることができた。

五 全連小広報部との連携

「小学校時報」の原稿については、上・中・下越地区のバランスを考慮し、執筆者の推薦を行った。また、「特色ある研究校便覧」には、今年度の小教指定研究発表校を推薦した。

郡市だより

教育創造都市「みつけ」の具現を目指して

見附市小学校長会

『見附は今、個が輝くとき』教育創造都市「みつけ」をめざして』これは、見附市教育委員会から市民へのメッセージである。0歳から18歳までの一貫した切れ目のない支援を行う「十八年教育」を縦軸に、地域や家庭総がかりで行う「共創郷育」を横軸に据え、見附市ならではの施策や国県と連携した取組を積極的に推進している。

これを受け、市内全学校で「ふるさと見附を愛し、世に役立つことを喜びとする子ども」の育成を目指した実践を積み重ねている。

市校長会は、小学校長八名、市立特別支援学校長一名、中学校長四名の計十三名で構成している。年間十一回の定例会では、組織的・計画的な情報交換・研修を行っている。

一 少人数のよさを生かす

少人数のよさを生かし、日頃から濃密な連携と情報交換ができる。これが、一番の特徴である。各校の学校課題や生徒指導上の諸問題等、一つ一つの内容を全員で共有し、意見交換を行っている。県小学校長会中越大会の後には、「道徳について通知表はどうするか」「移行期間中の外国語活動や外国語科

をどのように位置付けるか」等の検討会をもち、新学習指導要領の実施に向けての準備を確実なものにした。

温かな雰囲気の中で真摯な意見交換は、新たな発想や視点への気付きを生み出すとともに、自らの危機管理意識を高めることにつながっている。

二 教育創造都市を具現する研修会

年一回、教頭会と合同で学校運営研修会を行っている。代表校長が実践発表をして、協議題を絞ってグループ討議を行う。今年度は中越教育事務所学校支援第2課西澤副参事様を講師に招き、ご指導をいただいた。

さらに、校長会の研修では、県教育庁池田教育長様、大橋義務教育課長様からご指導をいただく機会も得た。

また、市内全学校がコミュニティ・スクールである利点を生かし、「市共通アンケートによる学校評価の充実・改善」「スクールアカウンタビリティ」等の充実を図り、校長自らのマネジメント力の強化にも努めている。

教育創造都市「みつけ」の具現を目指し、見附市小学校長会の使命を確実に果たしていきたい。

学校紹介

保護者・地域とともに創る開かれた学校

柏崎市立内郷小学校

西山地域にある内郷小学校は、二つの小学校が統合され、来年度で四十年を迎える。柏崎市の北部に位置し、学区の中央を北から南に別山川が流れその両側に十八の集落が形成されている。三世代で暮らす家庭が多く、転出入はほとんどない。地域の人口減少に伴い、児童数も減少している。保護者・地域の方々は、学校教育に対して理解があり、協力的である。

西山の子どもたちが健やかに育つように、学校と地域が一丸となって様々な取組を行っている。

○里山整備

学校の裏手にある里山を「オール内郷なかよし山」と呼び、児童・保護者・地域の方で整備している。地域への愛着を深め、地域の活性化をねらっている。整備後は、子どもの遊びの場、理科や生活科、総合的な学習の場、地域の交流の場として活用している。

○花活動

種から育て、全校縦割り班で取り組んでいる。花の栽培を通して優しい気持ちや子どもの中に育っている。大きく育った花は、学校の玄関を彩る。



ったり、地域の施設に届けたりする。○西山つ子をはぐくむ会

西山の子どもたちの健全な育成を図るために、地域は何かができるか、「西山の未来を考えよう」と話し合い、行動に移していく。今年度は、学校が事務局を務めて地域の方と協力し、プログラミング教育を試行した。二月には、「西山ハッピープロジェクト」を開催し、冬の西山に元気を届けた。

○西山一人学びクラブ

長期休業中、地域のコミセンを会場に小・中学生が自学を中心に半日を過ごす。地域コーディネーターや保護者・地域の方々が運営してくださっている。



西山一人学びクラブ

体操やそば打ち体験に参加して、地域との触れ合いの場にもなっている。児童・保護者や地域の方々とともに、教育実践を重ねること、「みんなが笑顔で輝く活力ある学校」を目指している。